



平成 28 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 EPS ホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役 巖 浩
(コード番号:4282 東証一部)
問 合 せ 取締役 上席執行役員
責 任 者 折橋 秀三
電 話 番 号 0 3 - 5 6 8 4 - 7 8 7 3

SMO事業の組織再編に関するお知らせ (連結子会社間の合併に伴う子会社等の異動)

本日の当社取締役会におきまして、SMO事業の組織再編に関して下記のとおり方針決定をいたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 組織再編の目的

当社は、平成 28 年 1 月 1 日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社総合臨床ホールディングス（以下「総合臨床HD」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。この経営統合により、SMO市場において、国内最大規模のSMOが誕生し、市場のリーディングカンパニーとして更なる成長を実現させ、今後のグループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築することを目的として、総合臨床HDのもと、SMO事業における組織再編を進めてまいりました。具体的には、SMO子会社である株式会社イーピーメントと株式会社総合臨床サイエンスを合併させ、株式会社EP総合（以下「EP総合」といいます。）として、業界最大規模のSMOを平成 28 年 5 月 1 日より、新たにスタートさせております。

SMO事業においては、当初、総合臨床HD（中間持株会社）のもとでの経営体制を予定していましたが、SMO市場において、今後更に業界内の再編等が進むものと想定され、より迅速な経営意思決定が求められることと、更なる再編に対応するため、一体化した経営体制を構築することが最適であると判断し、下記のとおりSMO事業を組織再編することといたしました。

2. 組織再編の概要

総合臨床HDの完全子会社であるEP総合を存続会社として、総合臨床HDを吸収合併により統合いたします。合併の要旨及び再編イメージは以下のとおりです。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併の効力発生日 平成 28 年 10 月 1 日（予定）

(2) 合併の方式

E P 総合を吸収合併存続会社、総合臨床HDを吸収合併消滅会社とする吸収合併といたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併に際して、E P 総合は当社に対し、当社が保有する総合臨床HD株式につき、本合併に伴い取得する自己株式の全てを割当て交付いたします。

4. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社		
①商号	株式会社E P 総合		
②本店所在地	東京都新宿区津久戸町1番8号		
③代表者の役職・氏名	代表取締役 田代 伸郎		
④事業内容	SMO事業		
⑤資本金	478 百万円		
⑥設立年月日	平成 11 年 12 月 24 日		
⑦決算期	9 月 30 日		
⑧従業員数	1, 431 名 (平成 28 年 7 月 1 日)		
⑨大株主及び持株比率	総合臨床HD100%		
⑩上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の完全子会社である総合臨床HDが発行済株式の100%を保有しております。	
	人的関係	当社の代表取締役である田代伸郎は同社の代表取締役を、当社の取締役である西野晴夫は同社の取締役を兼任しております。	
	取引関係	当社は同社に対し経営支援を行っております。また、当社は同社より資金の借入を行っております。	
⑪当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
決算期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期
純資産 (百万円)	3, 547	3, 932	4, 111
総資産 (百万円)	4, 648	5, 420	5, 467
1 株当たり純資産 (円)	922. 84	1, 023. 20	1069. 76
売上高 (百万円)	5, 703	6, 288	6, 486
営業利益 (百万円)	400	901	599
経常利益 (百万円)	407	910	612
当期純利益 (百万円)	239	491	361
1 株当たり当期純利益 (円)	62. 30	127. 87	94. 06
1 株当たり配当金 (円)	55. 00	35. 00	47. 00

	吸収合併消滅会社
①商号	株式会社総合臨床ホールディングス
②本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 田代 伸郎
④事業内容	S MO事業等を営む企業グループの経営戦略策定及びグループ会社の経営支配・管理
⑤資本金	80 百万円
⑥設立年月日	平成元年 12 月 20 日
⑦決算期	9 月 30 日
⑧従業員数	30 名 (平成 28 年 7 月 1 日)
⑨大株主及び持株比率	当社 100%

5. 合併後の状況 (予定)

本合併により、存続会社であるEP総合の、商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期の変更はありません。

なお、資本金に関しては、本件とは別に、1 億円とする減資を予定しております (効力発生予定日 8 月 31 日)。

6. 今後の見通し

合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であり、合併が当社連結業績に与える影響はありません。

以上

[参考]

